

# ハイブリッド・セレクション

追加型投信／国内／株式

## DIAMアセットマネジメント

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]  
DIAMアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者登録番号/関東財務局長(金商)第324号

<受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行う者]  
三井住友信託銀行株式会社

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記委託会社への照会先までお問い合わせください。投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。

委託会社への照会先

【コールセンター】 0120-506-860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】 <http://www.diam.co.jp/>

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	株式	その他資産 (投資信託証券(株式))	年1回	日本	ファミリーファンド

※上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

＜委託会社の情報＞	
委託会社名	DIAMアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月1日
資本金	20億円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	4兆6,392億円
	(2013年2月28日現在)

- 「ハイブリッド・セレクション」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2013年5月17日に関東財務局長に提出しており、2013年5月18日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産等との分別管理等がされています。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、前記の委託会社への照会先までお問い合わせください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

# 1. ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

1

**ハイブリッド・セクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的にわが国の株式を主要投資対象とします。**

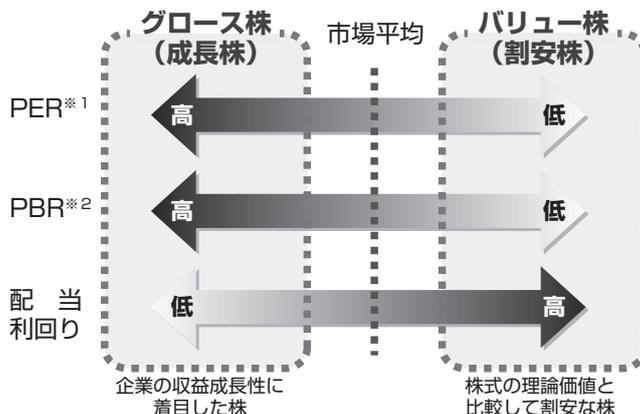
- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド(ハイブリッド・セクション)とし、その資金をマザーファンド(ハイブリッド・セクション・マザーファンド)に投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

2

**1つの投資スタイルにとらわれず、グロース株とバリュー株に投資し、その組入配分を変えることにより、いろいろな相場局面において収益の獲得をめざします。**

- マクロ的な視点からの相場局面判断に基づき投資方針を決定し、成長性を期待するグロース株と、割安性や配当利回りに着目するバリュー株を選定します。
- 相場局面や景気サイクルに応じ、グロース株とバリュー株のうち、より値上がりが見込める銘柄群への配分を高めることで、様々な局面でのキャピタルゲインを狙います。

～ グロース株、バリュー株のイメージ ～



※1 PER(株価収益率)とは、株価が1株当たりの純利益(年間の税引後利益)の何倍まで買われているかを表した指標です。

PER(倍)=株価÷1株当たりの純利益

※2 PBR(株価純資産倍率)とは、株価が1株当たりの純資産(株主資本または自己資本)の何倍まで買われているかを表した指標です。

PBR(倍)=株価÷1株当たりの純資産

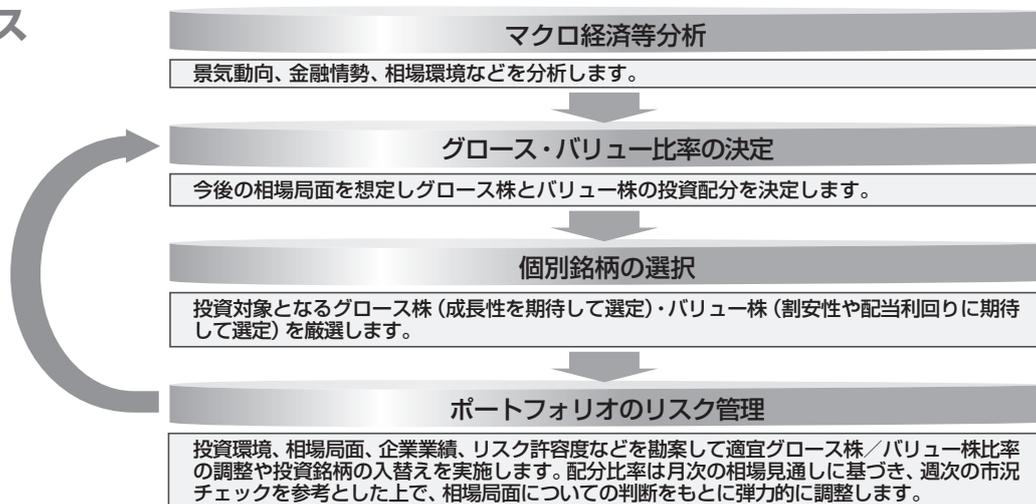
3

**株式の実質組入比率は原則として高い水準(概ね60%以上)を維持します。**

相場環境に応じた厳選銘柄に投資することで積極的にキャピタルゲインを狙います。

なお、株式の実質組入比率を調整するために、株価指数先物取引等を行うことがあります。

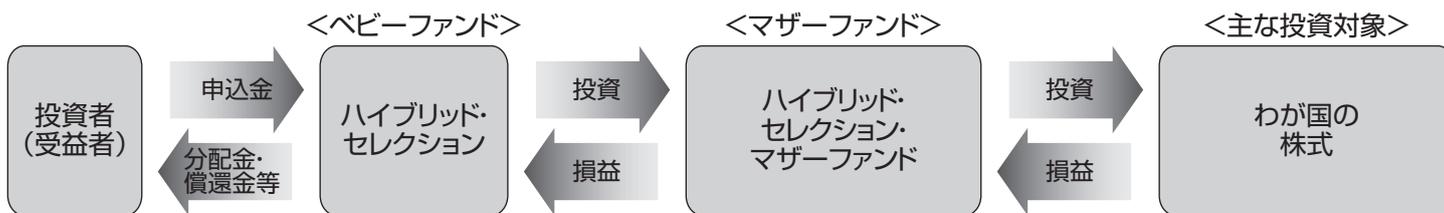
## 運用プロセス



資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# 1.ファンドの目的・特色

## ファンドの仕組み



## 主な投資制限等

- ① 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。

## 分配方針

年1回の決算時(毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準を考慮したうえで、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## マザーファンドの概要

ハイブリッド・セクション・マザーファンド	
主要投資対象	
わが国の株式	
投資態度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株／バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組み入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上をはかります。</li> <li>・2つの銘柄群への配分は、月次の相場見通しに基づき、週次の市況チェックを参考としたうえで、相場局面についての判断をもとに弾力的に調整します。</li> <li>・株式全体の組入比率は、高い水準(概ね60%以上)で弾力的に調整します。</li> <li>・株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。</li> <li>・非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>	

○マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 2.投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

**基準価額の変動要因** ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

### 株価変動リスク

当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

### 個別銘柄選択リスク

当ファンドでは、マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株／バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組み入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上を目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。

### 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

### 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

### 分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

### その他の留意点

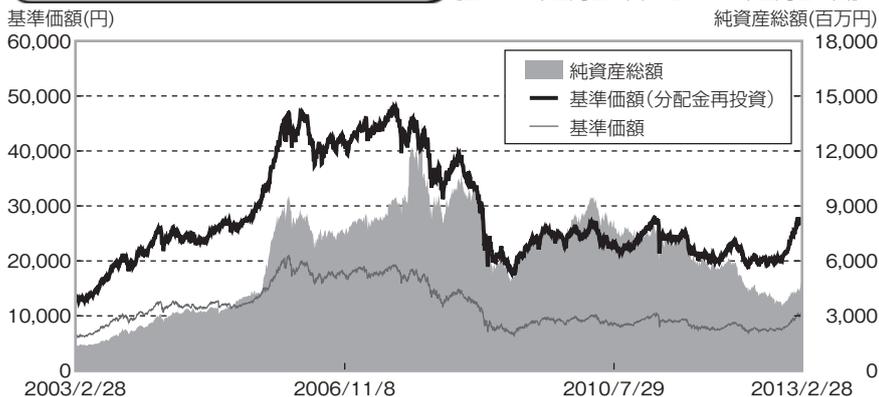
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

### リスクの管理体制

委託会社では、運用パフォーマンス評価を、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行き、適宜見直しを行います。  
運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

## 基準価額・純資産の推移

(2003年2月28日～2013年2月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:1998年2月18日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

第11期 (2009.02.17)	0円
第12期 (2010.02.17)	0円
第13期 (2011.02.17)	0円
第14期 (2012.02.17)	0円
第15期 (2013.02.18)	0円
設定来累計	14,590円

(注)分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

### ■組入銘柄一覧

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	投資比率
1	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	99.87%

### ■ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

#### ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	93.08
内 日本	93.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6.92
純資産総額	100.00

#### その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3.36

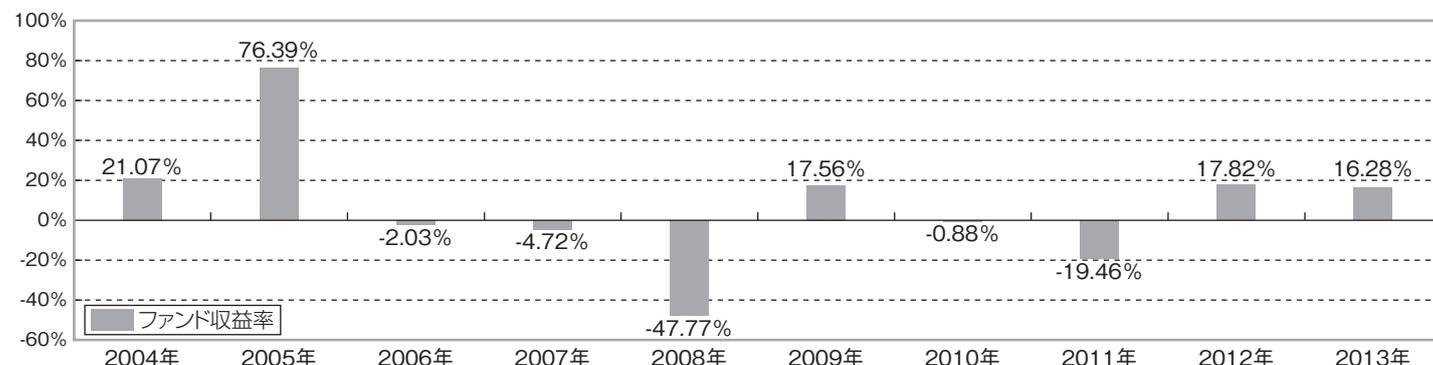
#### 組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	電気機器	16.47%
2	輸送用機器	10.06%
3	銀行業	9.95%
4	サービス業	7.66%
5	化学	6.27%

#### 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	アンリソ	株式	日本	電気機器	3.40%
2	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.83%
3	東芝	株式	日本	電気機器	2.81%
4	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.76%
5	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.72%
6	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.44%
7	ソニー	株式	日本	電気機器	2.36%
8	三井不動産	株式	日本	不動産業	2.21%
9	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.15%
10	ウエストホールディングス	株式	日本	建設業	2.15%

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。  
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。  
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
 ○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 4. 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入の申込期間	2013年5月18日～2014年5月16日 ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1998年2月18日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 受益権の口数が当初設定にかかる受益権総口数の10分の1を下回るようになった場合。 ② 受益者のために有利であると認めるとき。 ③ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取りコース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円とします。
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。 (URL <a href="http://www.diam.co.jp/">http://www.diam.co.jp/</a> )
運用報告書	毎年2月のファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。 ※委託会社のホームページにおいても開示しております。(URL <a href="http://www.diam.co.jp/">http://www.diam.co.jp/</a> )
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせいただくか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。 (委託会社の略称:DIAM、当ファンドの略称:ハイブリセル)

## 4. 手続・手数料等

### ファンドの費用・税金

#### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に、 <u>3.15%(税抜3.0%)</u> を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。				
信託財産留保額	換金のお申込日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年 <u>1.134%(税抜1.08%)</u> の率を乗じて得た額とします。また、運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎年8月17日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。				
	時期	項目	費用		
	毎日	信託報酬	総額	信託財産の純資産総額に対して 年率 <u>1.134%(税抜1.08%)</u>	
			配分	委託会社	年率0.525%(税抜0.50%)
販売会社				年率0.525%(税抜0.50%)	
受託会社	年率0.084%(税抜0.08%)				
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等に要する諸費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。				

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

#### 税金

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10.147%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10.147%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、2013年2月末現在のもので、税率には復興特別所得税が含まれます。2014年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。

なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。